

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成22年4月21日

至 平成22年7月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

7

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

9

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) 四半期損益計算書 .....	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	13

#### 2 その他 .....

18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月2日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日
売上高(千円)	1,317,049	1,542,379	5,921,968
経常損失(千円)	186,594	81,016	22,776
四半期(当期)純損失(千円)	146,026	113,736	594,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	4,852,071	4,212,867	4,383,369
総資産額(千円)	7,848,401	6,293,269	6,448,864
1株当たり純資産額(円)	641.30	556.82	579.35
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	19.30	15.03	78.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	5
自己資本比率(%)	61.8	66.9	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△35,176	127,456	△617,251
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,835	△40,816	△49,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	714,602	△145,434	753,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,026,927	1,378,493	1,437,287
従業員数(人)	444	414	438

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数（人）	414
---------	-----

（注）従業員数には、契約社員・常用パート等（99名）を含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)	前年同期比 (%)
施工能力数 (千平方メートル)	1,254	104.9

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに主要部材とは、支柱・踏板・手摺・ブラケット・ジャッキベース・転び止め・据置先行手摺のことであります。

#### (2) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	273,911	111.2
	一般仮設 (千円)	26,643	70.8
合計 (千円)		300,555	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントと従来の事業の種類別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

#### (3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当第1四半期会計期間で38.0%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

#### (4) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	33,407	93.2
	一般仮設 (千円)	3,650	37.3
合計 (千円)		37,057	81.2

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントと従来の事業の種類別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	139,705	126.5	14,858	83.3
		一般仮設	23,896	83.2	0	0.0
	商品	ビケ部材	12,024	51.8	2,075	585.8
		一般仮設	10,586	57.9	355	132.3
合計			186,213	103.1	17,289	92.7

- (注) 1. 受注高は出荷額をベースに記載しております。  
2. 施工売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 報告セグメントと従来の事業の種類別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(6) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業 (千円)			1,184,272	106.0
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	285,313	287.9
		一般仮設 (千円)	24,829	77.9
		計 (千円)	310,143	236.8
	商品	ビケ部材 (千円)	11,807	44.9
		一般仮設 (千円)	10,231	55.3
		計 (千円)	22,039	49.2
合計 (千円)			332,182	189.0
報告セグメント 計 (千円)			1,516,455	117.3
その他 (千円)			25,924	108.6
合計 (千円)			1,542,379	117.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 報告セグメントと従来の事業の種類別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、外需拡大による企業業績の回復の兆しがあった反面、円高基調による景気の先行き不安など、懸念材料を抱えたまま弱含みで推移いたしました。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠の拡充、住宅エコポイント等の各種住宅関連政策の影響により、一部で住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、雇用の先行き不安等、所得環境は依然厳しく、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、施工サービス事業では、昨年度の労働安全衛生規則の改正に対応し、他社に先駆けて住宅足場の手すり先行工法として、『ビケ足場B X工法』の標準化を推進し、さらに『ビケ足場品質保証システム』の普及推進にも努め、サービス品質向上へ向け、モデルチェンジをキーワードに重点的に注力してまいりました。

また、製商品販売事業では、昨年来開発した法改正対応商品の販売促進を加速させ、その普及に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,542百万円（前年同期比 17.1%増）となり、収支面でも損失計上となったものの前年に比較し大幅な改善が見られ、営業損失85百万円（前年同期は営業損失181百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常損失186百万円）、四半期純損失は113百万円（前年同期は四半期純損失146百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### （施工サービス事業）

施工サービス事業につきましては、既存大手の受注回復により、売上高1,184百万円（前年同期比 6.0%増）となり、売上総利益は124百万円（前年同期比 64.5%増）となりました。

#### （製商品販売事業）

製商品販売事業につきましては、法改正に対応してビケ部材を中心に受注が堅調に推移し、売上高は332百万円（前年同期比 89.0%増）となり、売上総利益は116百万円（132.0%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は25百万円（前年同期比 8.6%増）となり、売上総利益は13百万円（44.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、賃貸用仮設材の減少等により前期末比155百万円減少の6,293百万円となりました。有利子負債は、前期末比111百万円減少の1,050百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により前期末比170百万円減少し、4,212百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して58百万円減少の1,378百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は127百万円となりました。（前年同期は35百万円の減少）これは、税引前四半期当期純損失107百万円があった一方、たな卸資産の減少額59百万円、賞与引当金の増加額49百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額34百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は40百万円となりました。（前年同期は3百万円の支出）これは、無形固定資産の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、貸付けによる支出6百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は145百万円となりました。（前年同期は715百万円の収入）これは、長期借入金の返済による支出51百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額34百万円があったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
横浜サービスセンター	横浜市金沢区	施工サービス事業	施工サービス設備	15,000	7,140	自己資金	平成22年6月	平成22年8月

(注) 金額には、消費税等が含まれております。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 ～平成22年7月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年7月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,565,200	75,652	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,652	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	52,000	—	52,000	0.68
計	—	52,000	—	52,000	0.68

(注) 平成22年7月20日現在の自己株式は52,040株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月
最高（円）	305	299	300
最低（円）	280	274	271

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の様況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してあります。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成してあります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けてあります。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成してありません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,493	1,437,287
受取手形及び売掛金	1,194,310	1,187,628
たな卸資産	※1 677,955	※1 737,530
その他	698,590	765,420
貸倒引当金	△21,127	△28,591
流動資産合計	3,928,221	4,099,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,450,583
その他(純額)	365,077	356,849
有形固定資産合計	※2 1,815,661	※2 1,807,432
無形固定資産	97,421	81,704
投資その他の資産		
その他	506,711	505,098
貸倒引当金	△54,745	△44,645
投資その他の資産合計	451,965	460,452
固定資産合計	2,365,048	2,349,589
資産合計	6,293,269	6,448,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,847	455,757
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	208,800	204,800
賞与引当金	95,064	45,250
その他	406,398	326,793
流動負債合計	1,292,110	1,212,601
固定負債		
社債	570,000	630,000
長期借入金	91,400	146,600
役員退職慰労引当金	77,400	75,900
資産除去債務	49,491	—
その他	—	394
固定負債合計	788,291	852,894
負債合計	2,080,402	2,065,495

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,029,570	3,181,136
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,231,227	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,359	575
評価・換算差額等合計	△18,359	575
純資産合計	4,212,867	4,383,369
負債純資産合計	6,293,269	6,448,864

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
売上高	1,317,049	1,542,379
売上原価	1,181,817	1,287,845
売上総利益	135,231	254,534
販売費及び一般管理費	* 317,049	* 340,159
営業損失(△)	△181,817	△85,624
営業外収益		
受取利息	175	150
受取配当金	7,532	7,586
その他	2,706	3,271
営業外収益合計	10,414	11,008
営業外費用		
支払利息	2,738	3,910
社債発行費	10,999	—
支払保証料	—	1,356
その他	1,453	1,134
営業外費用合計	15,191	6,401
経常損失(△)	△186,594	△81,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,256	7,530
特別利益合計	2,256	7,530
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
その他	33	—
特別損失合計	33	34,273
税引前四半期純損失(△)	△184,371	△107,759
法人税、住民税及び事業税	6,198	5,977
法人税等調整額	△44,543	—
法人税等合計	△38,345	5,977
四半期純損失(△)	△146,026	△113,736

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△184,371	△107,759
減価償却費	26,131	14,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,250	2,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,213	49,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,700	1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△196,698	—
受取利息及び受取配当金	△7,707	△7,736
支払利息	2,738	3,910
社債発行費	10,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
売上債権の増減額(△は増加)	341,295	△6,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,061	59,574
仕入債務の増減額(△は減少)	219,677	△53,604
その他	37,431	144,495
小計	52,670	135,141
利息及び配当金の受取額	7,707	7,736
利息の支払額	△2,772	△4,584
法人税等の支払額	△93,290	△10,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,684	127,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,615	△8,103
貸付けによる支出	△2,600	△6,200
貸付金の回収による収入	3,080	2,988
無形固定資産の取得による支出	△3,800	△18,270
その他	7,099	△11,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△40,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,500	△51,200
社債の発行による収入	589,000	—
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△9,519	—
配当金の支払額	△29,870	△34,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,111	△145,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	675,590	△58,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,336	1,437,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,026,927	※ 1,378,493

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ519千円増加し、税引前四半期純損失は、34,793千円増加しております。また、適用初年度の期首において計上した資産除去債務は、48,971千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
(四半期損益計算書)	
	<p>前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は753千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4. 原価差異の配賦方法	<p>標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。</p>
5. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賃貸用仮設材の使用可能期間の見直し)

賃貸用仮設材の評価は取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっておりますが、当第1四半期会計期間より、賃貸用仮設材の一部の部材において、使用可能期間の見直しを行いました。この変更により、従来の基準に比べて、当第1四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ6,123千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)	前事業年度末 (平成22年4月20日)																
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">563,097千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">61,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,955千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	563,097千円	仕掛品	53,106千円	原材料及び貯蔵品	61,751千円	計	677,955千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">559,392千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">114,616千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">63,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,530千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	559,392千円	仕掛品	114,616千円	原材料及び貯蔵品	63,520千円	計	737,530千円
商品及び製品	563,097千円																
仕掛品	53,106千円																
原材料及び貯蔵品	61,751千円																
計	677,955千円																
商品及び製品	559,392千円																
仕掛品	114,616千円																
原材料及び貯蔵品	63,520千円																
計	737,530千円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,673,921千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,661,801千円であります。</p>																

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">112,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table>	給与手当	112,548千円	賞与引当金繰入額	36,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">112,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,432千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,368千円</td> </tr> </table>	給与手当	112,974千円	賞与引当金繰入額	37,432千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	貸倒引当金繰入額	10,368千円
給与手当	112,548千円														
賞与引当金繰入額	36,493千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円														
給与手当	112,974千円														
賞与引当金繰入額	37,432千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円														
貸倒引当金繰入額	10,368千円														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,026,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,026,927千円	現金及び現金同等物	2,026,927千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,378,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,493千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,378,493千円	現金及び現金同等物	1,378,493千円
現金及び預金勘定	2,026,927千円								
現金及び現金同等物	2,026,927千円								
現金及び預金勘定	1,378,493千円								
現金及び現金同等物	1,378,493千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	7,618,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	52,040

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高	1,184,272	332,182	1,516,455	25,924	1,542,379
セグメント利益	124,238	116,599	240,837	13,697	254,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)		前事業年度末 (平成22年4月20日)	
1株当たり純資産額	556.82円	1株当たり純資産額	579.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.30円	1株当たり四半期純損失金額	15.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
四半期純損失(千円)	146,026	113,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	146,026	113,736
期中平均株式数(千株)	7,566	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月1日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月1日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成22年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月2日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三浦基和は、当社の第37期第1四半期（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。